



平成22年度国土交通省関係予算 概算要求の概要について



岐阜県都市建築部街路公園課

先に行われました総選挙の結果政権が交代し、それに伴い8月31日に提出された国土交通省関係の平成22年度予算概算要求が組み替えられて、その概要が10月15日付で発表されました。以下にその概要をお知らせします。

I 平成22年度概算要求の組み替えのポイント

1. 基本的考え方

去る9月29日に閣議決定された「平成22年度予算編成の方針について」においては、「マニフェストに従い、新規施策を実現する」とともに、そのために「全ての予算を組み替え、新たな財源を生み出すこと」「要求段階から積極的な減額を行うこと」とされている。

このため、大臣を中心とする政務三役会議において、平成21年度予算をベースとした要求額の減額を積極的に行うとともに、マニフェストの実現のための施策等を新たに追加し、平成22年度概算要求の組み替えを行った。

2. 要求額の減額

マニフェストに掲げられた主要な事項を実現していくため、8月31日の概算要求を見直し、次表のとおり、大幅な減額を行った。

具体的には、マニフェストで、「マニフェストの工程表」を実現するため平成25年度までの4年間に公共事業全体で1.3兆円を節約するとされていることを踏まえ、また、維持管理に係る地方負担金収入がないものと想定し、公共事業関係費について、平成21年度当初予算比で15%弱（8,000億円超）を減額した要求とした。

なお、高速道路の無料化など「マニフェストの工程表」に掲げられた主要な事項を実現するための要求額（600,418百万円）を加算した国土交通省からの要求額は、次頁のとおりである。

（参考）1.3兆円×公共事業予算における国土交通省シェア0.881=約1兆円

	H21予算	8月31日要求	10月15日要求	H21比
国土交通省計	6兆3,573億円	7兆6,260億円	5兆5,939億円	▲7,634億円 (0.88)
・公共事業関係費	5兆7,324億円	6兆9,506億円	4兆9,167億円	▲8,157億円 (0.86)
・非公共事業				
裁量的経費	2,641億円	3,229億円	3,225億円	584億円 (1.22)
義務的経費等	3,608億円	3,525億円	3,547億円	▲61億円 (0.98)

(高速道路の無料化) (雇用対策) (公立学校の実質無償化)	高速道路の無料化に関する社会実験経費 船員離職者職業転換等給付金 海上技術学校授業料	600,000百万円 388百万円 30百万円
--------------------------------------	--	-------------------------------

	H21予算	8月31日要求	10月15日要求	H21比
国土交通省計	6兆3,573億円	7兆6,260億円	6兆1,943億円	▲1,630億円 (0.97)
・公共事業関係費	5兆7,324億円	6兆9,506億円	4兆9,167億円	▲8,157億円 (0.86)
・非公共事業				
裁量的経費	2,641億円	3,229億円	9,229億円	6,588億円 (3.49)
義務的経費等	3,608億円	3,525億円	3,547億円	▲61億円 (0.98)

【主要経費ごとの考え方】

- (1) 治山治水
 - 略
- (2) 道路整備・道路環境整備
 - ①真に必要な道路事業を重点化するとともに、事業効率の早期発現の観点から、開通時期が近いもの、事業年数が短いものを優先することとして、予算の縮減を図る。また、原則として、新規事業は行わないこととし、事業箇所数について、2割程度の削減を図る。
 - ②直轄事業の維持管理費については、(1)②と同様の方針で要求する。
- (3) 港湾空港鉄道等
 - 略
- (4) 住宅都市地域環境整備
 - ①住宅対策
 - ・住宅供給や市街地整備を行う事業について、最近に事業の状況に対応し、予算額を縮減する。
 - ・一方、マニフェストに掲げられた中古流通・リフォーム施策、今後急増する要介護者に対応する高齢者向け賃貸住宅の整備、国民の生命の安全に直結する耐震改修施策については、前年度以上の規模を確保する。
 - ②都市公園
 - ・市街地の防災対策のための事業や、緑地環境を保全する事業については、優先度を高く設定して必要額を確保する。
- (5) 下水道水道廃棄物処理等
 - ①下水道
 - ・他の汚水処理施設も含めた地方公共団体の整備計画の見直し状況を踏まえ、汚水処理に係る未普及地域対策のための予算を縮減する。
 - ・浸水、地盤等への安全対策及び環境対策（下水汚泥の有効利用）については、優先度を高く設定して必要額を確保する。
 - ②都市公園
 - ・市街地の防災対策のための事業や、緑地環境を保全する事業については、優先度を高く設定して必要額を確保する。



- ・優先順位付けと事業の効率化により予算の縮減を図る。
- ・直轄事業の維持管理費については、(1) (2)と同様の方針で要求する。
- (6) 調整費等
略
- (7) 災害復旧事業等
略
- (8) 行政経費
略

3. 重要施策の実現のための組み替え

「マニフェストの工程表」に掲げられた主要な事項のほか、概算要求の総額を減額する中においても、重要施策等を着実に推進するため、次のとおり、8月31日の概算要求を見直し、施策の追加・拡充や、重要施策への予算の更なる重点化等を行った。

I マニフェストに掲げられた重要施策等

(1)高速道路の原則無料化に向けた取組

【要求額6,000億円】

- ・高速道路料金の段階的な無料化に向け、交通の変化、渋滞の発生、地域への経済効果等に関する影響を把握するため、無料化の試行など社会実験を行うための関連経費を要求する。

(2)人と環境に優しく、質の高い住宅の普及促進

【要求額490億円】

- ・子育て支援施設、障害者福祉施設付きの賃貸住宅の整備を促進するとともに、今後、要介護者が急増していく中で、福祉・医療サービスと連携した高齢者向け住宅の整備を加速するため、福祉・医療施設付きの高齢者向け賃貸住宅に対する国の支援を強化する。
- ・ストック型社会への転換、リフォーム市場の活性化を通じた経済成長を図るために、長期優

良住宅や省CO₂対策分野への支援に加えて、バリアフリー改修など住宅の質の向上につながるリフォームを幅広く支援する。また、リフォーム市場の環境を整備するため、インスペクション（建物検査）の実施、住宅履歴情報の蓄積、保険への加入を支援する。

II その他の重要施策

(1)観光立国の推進【要求額257億円】

- ・訪日外客誘致策の抜本的な強化・充実を図るため、ビジット・ジャパン事業（プロモーション）の拡大、MICE（※）の開催・誘致や外国語表記の充実等訪日外国人旅行者の受入体制整備等の取組を拡充する。

- ・2泊3日以上の滞在型観光が可能な「観光圏」の整備を推進するため、地域が主体となって行うソフト面の取組への支援の拡充に加え、ハード面の取組についても新たに支援を行う。

※Meeting（企業が行うミーティング、セミナー等）、Incentive（企業が行う社員の報奨・研修旅行）、Convention（国際団体、学会等の主催する総会、会議等）、Event/Exhibition（スポーツイベント、展示会、見本市等）

(2)空港・港湾の国際競争力の強化

【要求額1,268億円】

- ・日本のゲートウェイとなる空港、港湾の国際競争力の強化を図ることが重要であることから、事業の選択と集中により、拠点となる空港（羽田空港等）・港湾へ一層重点化して整備を図る。

(3)我が国の優れた技術の海外展開支援

【要求額2億円】

- ・我が国の優れた高速鉄道システム等の海外展開の推進に加え、建設業の国際競争力の強化のため、大手ゼネコンが高度な技術力を活かして海外で事業展開を行うための人材育成支援等を一層重点的に実施する。また、海外建設市場で比較優位性のある技術を有する地方・

中小建設業者の海外展開をより積極的に支援するためのアドバイザー制度を創設する。

(2)ダム事業の見直し

- ・平成22年度予算におけるダム建設事業の進め方に関する基本的な方針については、政府予算案の提出時までに明らかにする。
- ・ダム建設事業中止等に伴い必要となる水没地域の生活再建等については、今後、所要の検討を行い、必要な措置を講ずる。

(3)空港整備勘定の見直し

- ・空港整備勘定に係る歳入と歳出の在り方について、予算編成過程において検討し、必要な措置を講じる。

平成22年度国土交通省関係予算概算要求事業費・国費総括表

事 項	事業費			国 費			摘要
	平成22年度 要求額(A)	前年度 予算額(B)	倍 率 (A/B)	平成22年度 要求額(C)	前年度 予算額(D)	倍 率 (C/D)	
治 山 治 水	1,170,591	1,295,264	0.90	803,074	811,185	0.99	1. 本表は、片端兼用開発事業費の国土交通省関係分を含む。
治 水	1,055,803	1,166,076	0.91	736,295	737,128	1.00	2. 事業費の平成22年度要求額は、維持管理分の地方負担金収入がないものと仮置きして概算要求を行う。その在り方について、今後、予算編成過程で必要な検討を行い、適切に対応していく。
海 岸	63,469	72,567	0.87	42,059	46,627	0.90	
急 坡 斜 地 等	51,319	56,621	0.91	24,720	27,430	0.90	
道 路 整 備	2,878,616	3,120,293	0.92	1,073,600	1,222,095	0.88	
港 湾 空 港 鉄 道 等	888,010	1,143,094	0.78	425,527	474,395	0.90	
港 湾	307,903	373,297	0.82	193,988	219,500	0.88	
空 港	207,873	271,115	0.77	128,144	142,875	0.90	
都 市 ・ 駅 線 鉄 道	107,285	139,573	0.77	27,846	36,200	0.77	
新 駅 線	260,000	353,888	0.73	70,600	70,600	1.00	
航 路 標 誌	4,949	5,221	0.95	4,949	5,221	0.95	
住 宅 都 市 地 域 環 境 整 備	5,791,295	7,545,167	0.77	1,905,081	2,416,487	0.79	
住 宅 対 策	2,639,884	3,678,528	0.72	503,750	626,615	0.80	
住 宅 地 対 策	184,996	196,723	0.94	0	0	-	
都 市 地 域 環 境 整 備	2,699,415	3,669,916	0.81	1,401,331	1,789,872	0.78	
市 街 地 整 備	886,638	1,055,388	0.84	227,839	323,588	0.70	
道 路 環 境 整 備	569,493	744,459	0.76	346,438	442,416	0.78	
都 市 水 環 境 整 備	143,011	160,978	0.89	75,054	83,768	0.90	
地 域 強 力 基 礎 整 備	1,367,273	1,709,091	0.80	752,000	940,000	0.80	
下 水 道 水 道 漢 業 物 埋 球 等	1,177,604	1,349,018	0.87	610,683	687,021	0.89	
下 水 道	1,000,197	1,154,971	0.87	519,347	587,408	0.88	
都 市 公 道	177,407	194,047	0.91	91,336	99,613	0.92	
小 計	11,906,116	14,452,836	0.82	4,817,965	5,611,184	0.86	
調 整 費 等	74,794	116,158	0.64	45,310	67,780	0.67	
一 般 公 共 事 業 計	11,980,910	14,568,994	0.82	4,863,275	5,678,964	0.86	
災 害 復旧 等	65,377	64,073	1.02	53,449	53,449	1.00	
公 共 事 業 関 係 計	12,046,287	14,633,067	0.82	4,916,724	5,723,413	0.86	
官 庁 营 經	33,734	46,717	0.72	21,206	22,524	0.94	
船 舶 建 造 (海 上 保 安 庁)	26,398	24,443	1.08	26,398	24,443	1.08	
そ の 他 建 設	12,066	13,782	0.88	9,586	10,239	0.94	
行 政 経 費	-	-	-	1,220,431	567,697	2.15	
合 计	-	-	-	6,194,345	6,357,316	0.97	



【参考】8月31日提出要求額との比較

単位：百万円

事 項	事業費		国 費		概要	
	概算要求額 10月15日提出(A)	8月31日提出(B)	概算要求額 10月15日提出(C)	8月31日提出(D)		
治 山 治 水	1,170,591	1,495,082	0.78	803,074	944,950	0.85
治 海 岸	1,055,803	1,345,870	0.78	736,295	858,847	0.86
急 斜 地 等	63,469	83,580	0.76	42,059	54,316	0.77
港 路 整 備	51,319	65,632	0.78	24,720	31,787	0.78
港 高 空 港 鉄 道 等	2,878,616	3,502,217	0.82	1,073,600	1,423,619	0.75
港 高 空 港 鉄 道 等	888,010	1,097,064	0.81	425,527	554,271	0.77
港 高 空 港 鉄 道 等	307,903	424,841	0.72	193,988	256,662	0.76
港 高 空 港 鉄 道 等	207,873	247,773	0.84	128,144	186,645	0.77
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	107,285	158,368	0.68	27,846	42,329	0.66
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	260,000	260,000	1.00	70,600	82,553	0.86
航 路 損 誤	4,949	6,082	0.81	4,949	6,082	0.81
住 宅 都 市 地 域 環 境 整 備	5,791,295	10,259,722	0.56	1,905,081	2,838,454	0.67
住 宅 对 策	2,639,884	5,821,743	0.45	503,750	729,944	0.69
宅 地 对 策	184,996	185,017	1.00	0	0	-
都 市 地 域 環 境 整 備	2,966,415	4,252,962	0.70	1,401,331	2,108,510	0.66
市 街 地 整 備	886,338	1,176,136	0.75	227,839	384,005	0.59
道 路 環 境 整 備	569,493	868,703	0.66	346,438	515,403	0.67
都 市 水 管 道 整 備	143,011	190,441	0.75	75,054	99,377	0.76
地 域 活 力 基 礎 整 備	1,367,273	2,017,682	0.68	752,000	1,109,725	0.68
下水道水道廃棄物処理等	1,177,604	1,571,406	0.75	610,683	800,312	0.76
下 水 道	1,000,197	1,344,092	0.74	519,347	684,272	0.76
都 市 公 園	177,407	227,314	0.78	91,336	116,040	0.79
小 計	11,906,116	17,925,491	0.68	4,817,965	6,561,606	0.73
調 整 費 等	74,794	584,687	0.13	45,310	335,496	0.14
一般公共事業計	11,980,910	18,510,178	0.65	4,863,275	6,897,101	0.71
災 害 復旧 等	65,377	65,377	1.00	53,449	53,449	1.00
公共事業関係計	12,046,287	18,575,555	0.65	4,916,724	6,950,550	0.71
官 庁 営 業	33,734	49,377	0.68	21,206	27,311	0.78
船舶建造（海上保安庁）	26,398	31,596	0.84	26,398	31,596	0.84
そ の 他 施 設	12,066	18,781	0.64	9,586	15,171	0.63
行 政 経 費	-	-	-	1,220,431	601,324	2.03
合 計	-	-	-	6,194,345	7,625,952	0.81

II 予算概算要求

第1 平成22年度予算概算要求のポイント

《概算要求の規模》

○一般会計予算	4兆9,167億円 (対前年度0.86倍)
公共事業関係費	
非公共事業	
・裁量的経費	9,229億円 (対前年度3.49倍)
・義務的経費等	3,547億円 (対前年度0.98倍)
合 計	6兆1,943億円 (対前年度0.97倍)
○財政投融資	3兆4,243億円 (対前年度1.28倍)

第2 平成22年度予算概算要求の概要

1. 概算要求の概要

つくる>

- ・歩行者や自転車に配慮した道路空間の再構築
- <誰にとっても安心で快適な公共交通機関をつくる>
- ・公共交通機関のバリアフリー化の推進

(4) 地球環境対策・低炭素社会の実現

- <CO₂排出が少なく環境に優しい取組を行う>
- ・住宅・建築物の省CO₂対策・長寿命化及びエネルギーの面的な利用による低炭素化の推進
- ・エコカーの需要拡大と運輸分野の環境負荷の低減

III 活力・成長力

(5) 地域の自立・活性化

- <高速道路を原則無料化して、地域経済を活性化する>
- ・高速道路の原則無料化に向けた取組
- <地域の自立的な活動を支える基盤をつくる>
- ・広域プロジェクトの自立・成長に向けた重点プロジェクトの推進
- ・「生活の足」となる地域公共交通の活性化・再生の支援
- ・整備新幹線の着実な整備
- ・地域を支える建設産業の活力回復

<地域の魅力や誇りを高める>

- ・無電柱化の推進
- ・お濠の浄化など良好な水辺環境の形成

(6) 成長力・国際競争力の強化

- <国際競争に不可欠なヒトやモノの流れを活性化する>
- ・首都圏空港（羽田・成田）の機能強化、関西空港・中部空港のフル活用
- ・空港アクセスなど都市鉄道ネットワークの改善



- ・スーパー中枢港湾の充実・深化と戦略物資を取扱う港湾施設の機能強化
- ・成長力強化のための幹線道路網の整備
- ・世界に誇る観光大国の実現に向けた取組の強化

<我が国の優れた技術を海外展開する>

- ・我が国の高速鉄道システム等の海外展開
 - ・建設業の海外展開支援
- <海洋の有効な開発、利用、保全を図り、持続的な展開を目指す>
- ・海洋立国の推進

2. 平成22年度予算に向けた検討

(1) 国道や一級河川等に係る直轄事業の地方移管に伴って必要な国による財政措置

①「道路・河川の権限移譲について」
(平成20年9月17日総務省・国土交通省) 抄
道路・河川の権限移譲に伴う財政措置については、時限的な措置として、個別の箇所に対応した直轄事業における国負担率並みの交付金等の国による財政措置を、地方分権改革推進委員会の意見書及び全国知事会の要望を踏まえつつ検討する。

②「河川・道路に関する地方公共団体への権限移譲に関する取りまとめ」

(平成20年12月2日国土交通省) 抄
河川・道路に係る地方公共団体への権限移譲については(中略)、
・一級河川及び一般国道の直轄区間の移管に伴い、その整備等に必要な財源措置その他措置が十分に講じられること

・(略)
等の前提条件の下、下記のとおり取りまとめた。

記

③河川

- ・移管する方向で今後更に調整を進めていくもの：6水系
- ・移管の可能性について引き継ぎ協議するもの：20水系

④道路

- ・移管する方向で今後更に調整を進めていくものの：81路線
- ・移管の可能性について引き継ぎ協議するもの：61路線

(2) 直轄事業負担金の見直し

直轄事業負担金については、維持管理分の地方負担金収入がないものと仮置きして概算要求を行う。その在り方について、今後、予算編成過程で必要な検討を行い、適切に対応していく。

(3) ダム事業の見直し

①平成22年度予算におけるダム建設事業の進め方に関する基本的な方針については、政府予算案の提出時までに明らかにする。
②ダム建設事業中止等に伴い、必要となる水没地域の生活再建等については、今後、所要の検討を行い、必要な措置を講ずる。

(4) 空港整備勘定の見直し

空港整備勘定に係る歳入と歳出の在り方について、予算編成過程において検討し、必要な措置を講じる。

第3 公共事業予算の一括計上等

1. 北海道総合開発、離島振興、奄美郡島振興開発の推進

北海道、離島及び奄美郡島において、地域の総合開発の推進を図るために、国土交通省にお

いては、これらの地域に係る公共事業予算について、農林水産省関係等を含めて予算の一括計上を行っている。

単位：百万円

区分	北海道	離島		奄美		
		台車	台車	台車	台車	
國土交通省関係						
治山治水	98,978	0.92	4,410	0.81	919	0.84
治水	95,783	0.92	2,986	0.78	805	0.83
海岸	2,226	0.91	1,424	0.89	114	0.93
急傾斜地等	969	0.91	-	-	-	-
道路整備	163,201	0.90	10,753	0.79	4,241	0.78
港湾空港鉄道等	26,750	0.90	9,375	0.80	5,006	0.82
港湾	17,912	0.85	9,281	0.84	4,531	0.83
空港	8,838	1.03	94	0.14	475	0.72
住宅都市地域環境整備	43,256	0.87	27	0.79	171	1.03
住宅対策	17,542	1.08	-	-	-	-
都市地域環境整備	25,714	0.76	27	0.79	171	1.03
道路環境整備	24,772	0.76	-	-	171	1.03
都市水環境整備	942	0.84	27	0.79	-	-
下水道水道廃棄物処理等	24,065	0.86	1,110	0.54	525	0.71
下水道	19,017	0.89	1,045	0.52	455	0.67
都市公園	5,048	0.78	65	1.30	70	1.17
特定開発事業推進費等	9,310	0.73	-	-	-	-
一般公共事業計	365,560	0.89	25,675	0.78	10,862	0.80
災害復旧等	28	1.11	-	-	-	-
公共事業関係計	365,588	0.89	25,675	0.78	10,862	0.80
農林水産省関係						
一般公共事業計	150,635	0.95	28,692	0.85	14,050	1.00
災害復旧等	4	1.35	-	-	-	-
公共事業関係計	150,639	0.95	28,692	0.85	14,050	1.00
厚生労働省関係(水道)	4,402	0.88	1,783	0.95	777	1.12
環境省関係(廃棄物処理)	1,514	0.99	2,702	0.98	96	1.07
合計						
一般公共事業計	522,111	0.91	58,852	0.83	25,785	0.91
災害復旧等	32	1.14	-	-	-	-
公共事業関係計	522,143	0.91	58,852	0.83	25,785	0.91

2. 調整費等

単位：百万円

区分	要求額	伸率
生活安心安全基盤緊急対策推進費(仮称)	1,000	-
国土・農耕形成事業推進調整費	20,000	0.50
災害対策等緊急事業推進費	15,000	1.00